

# 認知症施策に係る工程表(案)

# 1. 普及啓発・本人発信支援

年 施策	2019	2020～2025	KPI/目標
<b>認知症に関する理解促進</b>			企業・職域型サポーター養成数400万人 2020年度までに1200万人
認知症サポーターの養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係省庁の連携のもと、認知症サポーターの養成を引き続き行う。</li> <li>○ 特に認知症の人と関わる機会が多い以下を対象とした養成講座を拡大する。 ・小売業従業員・金融機関従業員・公共交通機関従業員・公民館・図書館職員・消費生活相談員等・刑務官・警察職員・子供・学生</li> </ul>		対象別 ・認知症サポーターを全店配置している 主要行等や地域金融機関の数 ・認知症サポーターが在籍する消費者安全確保 地域協議会の数 ・学校における認知症サポーター養成講座の 開催回数(対前年度増)
子供への理解促進	現行学習指導要領に基づく教育、新学習指導要領の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新学習指導要領の全面実施 小学校(2020～) 中学校(2021～)</li> <li>○新学習指導要領の年次進行での実施 高等学校(2022～)</li> </ul>	
	地域学校協働活動の推進		
	学び(社会教育施設での講座の受講等)を通じた高齢者の地域社会への参画の促進	2019年度の実績等を踏まえ、必要な措置を実施	学びを通じた地域社会への参画モデルの提示
その他の理解促進策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校等への認知症サポーターに関する民間団体による表彰制度の周知の強化</li> <li>○ 全国キャラバン・メイト連絡協議会及び厚生労働省ホームページ、認知症施策推進室SNS等により、表彰された小学生等の創作作品を公表</li> </ul>		毎年、継続して表彰された小・中・高生認知症サポーターの創作作品等を周知
	意思決定支援に関するプログラムに関する研修講師の養成プログラム策定および養成プログラムの活用方法検討開始	養成プログラムを活用した講師養成開始	認知症に関する各種養成研修への意思決定支援に関するプログラムの導入開始
	事前の意思表示のあり方および方法について検討開始	検討内容に基づき取組開始	事前に本人の意思表示を確認する取組継続
	世界アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ集中的な普及・啓発イベント等を毎年継続開催		自治体における、事前に本人の意思表示を確認する取組実施率 50%
	認知症施策推進室のSNSを活用し各種取組やイベント情報、研究事業の成果物の紹介等を継続して発信		世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催
<b>相談先の周知</b>			SNSを活用し、普及・啓発にかかる情報を発信
地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村において認知症に関する相談体制を整備</li> <li>○ 市町村広報誌やホームページに相談窓口を掲載</li> <li>○ 厚生労働省ホームページに各市町村の相談窓口が掲載されたページ等のリンクを貼り、一元的に相談先を掲載</li> </ul>		広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村100% 厚労省HPIに全市町村の認知症に関する相談窓口へのリンクを掲載
認知症ケアパスの活用	市町村において、認知症ケアパスを作成・点検、周知		認知症の相談窓口について ・関係者認知度2割増加 ・住民の認知度1割増加
法テラスの制度周知	地域包括支援センター、社会福祉協議会などの福祉機関等との協議会又は福祉機関等の職員への制度説明の実施	支援事例の整理等 各市町村の権利擁護支援の地域ネットワークで具体的な支援事例を共有するなどして、制度の利用を更に促進	市町村におけるケアパス作成率100% 各市町村で構築される権利擁護支援の地域ネットワークにおける、法テラスの法的支援制度の円滑利用

# 1. 普及啓発・本人発信支援

<div style="text-align: center;">年</div> <div style="text-align: left;">施策</div>	2019	2020～2025	<div style="text-align: center;">KPI/目標</div>
<div style="background-color: #ffffcc;">認知症本人からの発信支援</div>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症本人大使(仮称)創設に向けた検討・創設</li> <li>○ 国や自治体等における会議や研修の場などで「認知症とともに生きる希望宣言」を配布</li> <li>○ 都道府県・市町村が住民の認知症への理解の浸透度を評価するインセンティブを検討・設定</li> </ul>		認知症本人大使（希望宣言大使（仮称））の創設
	認知症本人のキャラバンメイト大使(仮称)創設に向けた検討	認知症本人のキャラバンメイト大使(仮称)創設に向けた取組の推進	全都道府県へキャラバン・メイト大使（仮称）の設置
	都道府県・市町村が住民の認知症への理解の浸透度を評価するインセンティブを検討・設定		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症本人大使(仮称)創設に向けた検討・創設</li> <li>○ 世界アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ集中的な普及・啓発イベント等を毎年継続開催</li> <li>○ 認知症施策推進室のSNSを活用し、認知症予防を含む各種取組やイベント情報、老健事業の成果物の紹介等を継続して発信</li> <li>○ 国や自治体等における会議や研修の場などで「認知症とともに生きる希望宣言」を配布</li> </ul>		認知症本人大使（希望宣言大使（仮称））の創設  毎年、世界アルツハイマーデー及び月間における総合的かつ集中的な普及・啓発イベント等を開催
	会議や研修等の機会を活用し継続して「本人ガイド」を周知		会議や研修等の機会を活用し本人ガイドを周知
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ピア・サポート活動支援事業(本人ミーティングの紹介・同行、生活上の工夫の相談等)の周知及び実施の促進</li> <li>○ ピア・サポーターによる支援の好事例の収集・発信</li> </ul>		全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施
	会議や研修等の機会を活用し継続して「本人座談会(DVD)」を周知		会議や研修等の機会を活用し「本人座談会(DVD)」を周知
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会議や研修等の機会を活用し自治体における本人ミーティング等の開催を支援</li> <li>○ ピア・サポーターによる支援の好事例の収集・発信</li> </ul>		全市町村において本人の意見を重視した施策の展開 全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施

# 2. 予防

施策	年		KPI/目標
	2019	2020~2025	
<b>認知症予防に資する可能性のある活動の推進</b>	通いの場の活動を支援するとともに、財政的インセンティブを付与	通いの場の活動への支援、財政的インセンティブの付与の継続を検討	介護予防に資する通いの場への参加率 【2020年度末までに6%、 2040年度末までに15%】
	高齢者の生きがいづくりに資する市民農園の開設を促進	取組を継続	
	森林空間における企業、医療保険者、行政・団体等を対象とするフォーラム、セミナー等の開催	取組を継続	
	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクトを実施する予算を措置	前年度の実施の効果を鑑みながらスポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクトを継続	成人の週一回以上のスポーツ実施率を65%程度に高める
	運動・スポーツ習慣化促進事業を実施する予算を措置	前年度の事業の効果を鑑みながら、住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を実施	
	学び(社会教育施設での講座の受講等)を通じた高齢者の地域社会への参画の促進	2019年度の実績等を踏まえ、必要な措置を実施	学びを通じた地域社会への参画モデルの提示
	社会資本整備総合交付金等により、高齢者等の運動の場となる都市公園の整備、自主的・継続的な運動プログラム等の取組を支援		
<b>予防に関するエビデンスの収集の推進</b>	自治体における認知症予防に関する好事例の収集	事例集作成 → 認知症予防に関するガイドライン作成	認知症予防に関する事例集作成 認知症予防に関する取組の実践に向けたガイドラインを作成
	国内外の予防に関するエビデンス	エビデンスを整理した手引き作成 → 事業の結果を踏まえて今後の計画を検討	認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成
	介護関連データ	○ 介護情報総合データベースの収集・分析を促進。活用推進のため、関係者に周知 ○ 科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護を実現するため、必要なデータを新たに収集するデータベース(CHASE)を構築	介護関連データベースの収集・分析を継続  CHASEの運用開始
<b>民間の商品やサービスの評価、認証等の仕組みの検討</b>	認知機能低下の抑制に関する機器・サービスの評価指標策定に向けた実証を実施	実証結果を踏まえて仕組みを検討	認知機能低下の抑制に関する評価指標・手法の策定

# 3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

施策	年	2019	2020～2025	KPI/目標
<b>早期発見・早期対応、医療体制の整備</b>				
地域包括支援センター	関係審議会等において、地域包括支援センターが効果的に役割を果たしていくために必要な方策について検討	検討の結果を踏まえつつ、引き続き、高齢者の介護、医療、福祉等の総合的な相談窓口として、入口相談等を実施	地域包括支援センターの評価指標及び保険者機能強化推進交付金の評価指標の見直しについて、検討を実施	検討の結果を踏まえつつ、引き続き、地域包括支援センターの評価指標を用いた取組状況の評価及び保険者機能強化推進交付金を通じた事業の質の向上を推進
地域包括支援センター	関係審議会等において、地域包括支援センターが効果的に役割を果たしていくために必要な方策について検討	検討の結果を踏まえつつ、引き続き、地域におけるネットワークの構築や様々な社会資源との連携等による早期対応・早期発見を推進		
認知症地域支援推進員	○ 認知症地域支援推進員の活動の手引きの周知 ○ 活動状況の把握や好事例の情報共有のための会議等の開催	認知症地域支援推進員を全市町村に設置(地域包括支援センター単位で1人以上)		認知症地域支援推進員を全市町村に設置(地域包括支援センター単位で1人以上)
認知症地域支援推進員	新任者・現任者研修を継続 資質向上のための研修会の実施	全推進員が研修を受講		全推進員が研修を受講
かかりつけ医、認知症サポート医及び歯科医師、薬剤師、看護職員等	認知症ケアパスの作成・点検	認知症地域支援推進員の役割・あり方について検討		市町村における認知症ケアパス作成率100%
認知症初期集中支援チーム	○ 調剤時のみならず、患者の服用期間を通じた継続的な薬学管理と患者支援を行う義務を明確化した医薬品医療機器等法の改正法案を通常国会に提出 ○ 薬局機能強化・連携体制の構築に向けて、地域の現状や課題を把握するための調査や他職種・他機関との検討の場の設置、課題解決のためのモデル事業等を実施する予算を2019年度に措置	○ 医薬品医療機器等法の改正、施行後の実施状況等を踏まえて、先進・優良事例の横展開を図る等、かかりつけ薬剤師・薬局を推進 ○ 高齢者の医薬品適正使用の指針を踏まえ、高齢者のポリファーマシー対策をはじめとした薬物療法の適正化を推進	「患者のための薬局ビジョン」において示すかかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数を2025年度までに70%	
認知症初期集中支援チーム	認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例の収集	認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集作成	認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集作成	
認知症疾患医療センター	認知症初期集中支援チームの設置後の効果にかかる分析 認知症初期集中支援チームの量的な拡充や質の評価等について、その他の早期発見や予防の取組と併せて継続して検討・評価	認知症初期集中支援チームにおける・訪問実人数年間40000件・医療介護サービスにつながった者の割合65%		認知症初期集中支援チームにおける・訪問実人数年間40000件・医療介護サービスにつながった者の割合65%
認知症疾患医療センター	二次医療圏ごとに、地域の医療計画との整合性をはかり、認知症疾患医療センターの設置・整備を推進	認知症疾患医療センター 全国で500カ所 二次医療圏ごとに1カ所以上 (2020年度新オレンジプラン目標値)		認知症疾患医療センター 全国で500カ所 二次医療圏ごとに1カ所以上 (2020年度新オレンジプラン目標値)
認知症疾患医療センター	認知症疾患医療センターに、診断後支援、地域との連携にかかる相談員配置	相談員の配置を引き続き推進		
認知症疾患医療センター	認知症疾患医療センターにおける地域連携機能の強化にかかるモデル事業実施	モデル事業の結果を踏まえ、地域連携機能のあり方について検討		
市町村	認知症疾患医療センターの機能、類型、設置数等を含むあり方について、継続して検討	市町村における相談窓口の掲載 100%		市町村における相談窓口の掲載 100%
市町村	○ 市町村において認知症に関する相談窓口を整備 ○ 市町村ホームページへの相談窓口の掲載 ○ 市町村において、認知症ケアパスを作成・点検、周知	市町村における認知症ケアパス作成率100%		市町村における認知症ケアパス作成率100%
<b>医療従事者等の認知症対応力向上の促進</b>				
医療従事者等	医療従事者(地域・病院)に対する認知症対応力向上のための研修を実施 ・かかりつけ医、認知症サポート医、歯科医師、薬剤師、一般病院勤務の医療従事者、看護師等(病院)、看護師(診療所・訪問看護ステーション・介護事業所等)	研修受講者数 かかりつけ医9万人 認知症サポート医1.6万人 歯科医師4万人 薬剤師6万人 一般病院勤務の医療従事者30万人 看護師等(病院)4万人 看護師等(診療所・訪問看護ステーション・介護事業所等) 実態把握を踏まえて検討		研修受講者数 かかりつけ医9万人 認知症サポート医1.6万人 歯科医師4万人 薬剤師6万人 一般病院勤務の医療従事者30万人 看護師等(病院)4万人 看護師等(診療所・訪問看護ステーション・介護事業所等) 実態把握を踏まえて検討

# 3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

年	2019		2020~2025		KPI/目標	
<b>介護サービス基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の推進</b>					議論の検討結果を踏まえて対応を検討	
介護サービス基盤の整備	介護サービス事業所が、利用者が社会に参加・貢献する取組を後押しするための方策について、運営基準やその評価のあり方等を含め検討	必要に応じ、制度改正や介護報酬改定等に向けた介護保険部会等における議論及び議論の結果を踏まえて対応を検討			2020年度末の受講者数	
介護従事者の認知症対応力向上	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修の継続				指導者養成 2.8千人 リーダー研修 5万人	
介護人材の確保	BPSDの軽減に向けたケア手法の研究				実践者研修 30万人	
介護人材の確保	eラーニング導入に向けた課題の明確化と円滑な導入方法の検討を開始(調査研究事業)	検討結果を踏まえた段階的な実施を検討			基礎研修 介護に関わる全ての者が受講	
介護人材の確保	介護職員の処遇改善を継続、強化				人材確保の目標値(2025年度末に245万人確保)	
介護人材の確保	「ロボット技術の介護利用における開発重点分野」に基づき、介護ロボットの開発・本格導入を実現					
<b>医療・介護の手法の普及・開発</b>	地域医療介護総合確保基金を活用した「介護に関する入門的研修」の実施を推進	都道府県等の先進・優良事例の横展開を実施	第8期介護保険事業計画等に基づく人材数の推計を踏まえ、更なる方策を検討			
行動心理症状(BPSD)への適切な対応	BPSDに対するケア手法や取組事例を収集する研究を推進		研究結果を踏まえ今後の計画を検討		BPSD予防に関するガイドラインや指針の作成	
行動心理症状(BPSD)への適切な対応	ケアレジストリ構築研究を推進		レジストリへの登録状況を踏まえ今後の計画を検討			
適切な認知症リハビリテーションの推進	○ BSPD包括的治療指針を作成する研究を実施 ○ 既存ガイドラインの周知		ガイドラインの周知		作成されたガイドラインや手引きの周知	
適切な認知症リハビリテーションの推進	認知症対応プログラムの開発を目指した研究		開発された認知症対応プログラムの周知		認知症対応プログラムの開発	
適切な認知症リハビリテーションの推進	○ 認知症リハビリ技法の開発、効果検証を目指した研究を実施		研究結果を踏まえ今後の計画を検討		患者・入所者の状態に応じた認知症リハビリテーションの開発・体系化	
適切な認知症リハビリテーションの推進	○ 介護老人保健施設における認知症リハビリテーションの実態調査、利用者の状態に応じたプログラムの提案		認知症の人に対するリハビリテーションの手引きを作成	実態調査、手引きの改訂を必要に応じ実施		事例収集及び効果検証
適切な認知症リハビリテーションの推進	○ 既存のエビデンスを整理するとともに、認知症発症の早期からの生活機能への介入を含めたリハビリテーションを行い、その効果を検証					
人生の最終段階を支える医療・介護等の連携	「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の各種研修における活用について研修講師の養成プログラム策定および各種関連研修との調整		養成プログラムを活用した講師養成開始	医療・介護事業者に向けた認知症に関する各種研修への意思決定支援に関する研修プログラムの導入開始		医療・介護従事者に対する認知症に関する各種養成研修への意思決定支援に関する研修プログラムの導入率 100%
意思決定支援ガイドラインの医療・介護従業者への研修における活用						

# 3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>施策</span> <span>年</span> </div>	2019	2020~2025	KPI/ 目標
<div style="background-color: #ffffcc; border: 1px solid black; padding: 2px;">認知症の人の介護者の負担軽減の推進</div>			
介護休業等制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 育児・介護休業法の周知・履行確保</li> <li>○ 中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業の実施</li> <li>○ 両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)を拡充</li> </ul>	育児・介護休業法に基づく介護休業等制度のさらなる周知への取組を継続	仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業等取得しやすくすることにより、介護離職の防止を目指す
認知症カフェの普及	認知症地域支援推進員の活動の手引きの周知	活動の情報を市町村や地域包括支援センター等を通じて住民に周知  認知症地域支援推進員の役割・あり方について検討	認知症カフェを全市町村に普及
診断直後からの家族教室や家族同士のピア活動を推進	家族等の介護者を対象としたオンライン教育プログラムの開発	開発されたオンライン教育プログラムの効果検証 → 開発されたオンライン教育プログラムの周知	全推進員が研修を受講  家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発・効果検証
	新任者・現任者研修を継続		全推進員が研修を受講

# 4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

施策	年		KPI/目標
	2019	2020~2025	
〈認知症バリアフリーの推進〉			
バリアフリーのまちづくりの推進	日常生活や地域生活における移動や金融、小売等の様々な生活環境における好事例の収集を継続		(2020年度末) バリアフリー法に基づく基本方針における整備目標
	公共交通施設や建築物等のバリアフリー化を支援		
	「移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン」を公表・周知		
	市町村による移動等円滑化促進方針作成を支援		
移動手段の確保			
移動の円滑化(ハード面)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画について、各運輸局等で策定を支援		地域公共交通活性化再生法に基づく、地域公共交通網形成計画の策定件数:500件
	道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験拡大・社会実装、地域特性を活かした多様なビジネスモデルを検討	道の駅等を拠点とした自動運転サービスについて、サービス展開、更なる高度化(サービス地域の拡大、サービス内容の拡充等)	全国各地での自動運転移動サービスの実現
	幅の広い歩道等の整備を推進		
	踏切道の障害物検知装置等の整備を支援		
移動の円滑化(ソフト面)	分岐部での物理的・視覚的対策、料金所開口部の閉めきり等の取組を実施		
	認知症の人対応のための交通事業者向け接遇ガイドラインを作成するための予算を措置	当該ガイドラインを作成	接遇研修モデルプログラムを改訂
			当該ガイドライン及びモデルプログラムの周知を引き続き実施
	公共交通事業者向けハード・ソフト取組計画策定マニュアルに追加する認知症の人への対応に関する事例を収集	当該マニュアルに事例を追加	当該マニュアルの周知を引き続き実施
交通安全の確保			
交通事故防止対策施策の推進	「高齢運転者による交通事故防止対策について」の各種施策を関係省庁と連携して推進等	関係省庁と連携して各種施策を引き続き推進	
住宅の確保			
サービス付き高齢者向け住宅等の整備	サービス付き高齢者向け住宅の整備を支援	支援の継続を検討	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を4%とする
セーフティネット住宅の登録推進	セーフティネット住宅の登録を推進		(2020年度末) 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数17.5万戸



# 4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

施策	年		KPI/目標
	2019	2020~2025	
<b>地域支援体制の強化</b>			
地域の見守り体制の構築支援 認知症サポーター	市町村等による支援チーム(チームオレンジ)づくりの手引きの周知、研修、支援現場で活用できる教材の作成、好事例の横展開等を実施		全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備
居住支援協議会 居住支援法人 地域運営組織	居住支援協議会・法人等に対する活動費に対する支援を実施	引き続き左記の取組の実施を検討	(2020年度末) 居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計を全体の80%とする
見守り・探索に関する連携	広域搜索時の地域間連携体制づくりのポイントや既存の搜索システムの把握・整理、広域的な見守りに関する連携やネットワーク構築等についての好事例を収集・整理し横展開等		市町村の圏域を越えても対応できる見守りネットワークを構築
地方自治体等の取組支援	地域共生社会の実現に向け、モデル事業等の実施を通じて全国的な支援体制に向けた課題や論点等を整理するとともに、2017年改正社会福祉法附則に基づく検討を進める 地域共生社会に向けた機運を高める取組を継続的に実施	検討結果に基づき制度改正を含め必要な措置を講じ、地域共生に資する多様な地域活動の普及・促進、断らない相談支援、伴走型支援を行う包括的な支援体制等の全国展開を図る。	
	自治体による介護予防、日常生活支援の事例等をまとめた「これからの地域づくり戦略」(平成31年3月 厚生労働省作成)の冊子を活用し、自治体との意見交換を行うことで地域づくりを推進		
	自治体に対し、ヘルプカード等のツールの活用を周知・促進		全都道府県でヘルプカード等のツールを活用
認知症サポーターとのマッチング支援	市町村等による支援チーム(チームオレンジ)づくりの手引きの周知、研修、支援現場で活用できる教材の作成、好事例の横展開等を実施		全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備
<b>認知症に関する取組に優れている企業等の認証制度や表彰</b>			
企業宣言・企業認定制度の仕組みの検討	認知症バリアフリー企業宣言・企業認定制度の構築の検討	制度の周知・運用	検討結果を踏まえ検討 企業宣言件数 企業認証数件数
	宣言した企業のうち、優れている企業・団体に対する企業認証制度の仕組みを検討表彰のしくみ等について検討	日本認知症官民協議会における表彰・紹介	検討結果を踏まえ検討 応募件数
「消費者志向経営優良事例表彰」の活用	優れた取組(認知症の消費者への対応含む)をした事業者への表彰を実施	左記取組を継続	消費者志向経営優良事例表彰の実施状況
「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」の活用	「国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」の対象に認知症の方への対応のための取組も含まれる旨を幅広く周知し、事業者等の優れた取組を募集・表彰を実施		
「高齢者社会フォーラム」での取組事例の周知	「高齢者社会フォーラム」において認知症の人の社会参加事例の紹介等を実施	「高齢者社会フォーラム」において必要に応じて認知症の人の社会参加事例の紹介等を実施	

# 4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

年 施策	2019	2020~2025	KPI/目標
<b>商品・サービスの開発推進</b> 当事者意見を踏まえた商品・サービス開発の企業へのつなぎ等 食料品アクセス環境の改善 買い物しやすい環境整備（決済方法等）	○当事者の意見をつなぐ仕組みの構築の検討 ○当事者の意見を踏まえた開発された商品・サービスの登録制度の構築の検討（①②共に老健事業） ○情報収集と仕組みに関する検討  自治体を含む地域関係者と民間事業者等が連携した取組等の後押しや優良な取組事例等の横展開  買い物しやすい環境整備について検討	仕組み、制度の周知・運用、好事例の収集  取組を継続  検討を踏まえ、取組の具体化	○ KPI/目標 （検討結果を踏まえ検討）登録件数  地域の実情に応じた食料品アクセス環境の改善 ※対策を必要とする地域における取組の実施割合  （検討結果を踏まえ、必要に応じて設定）
<b>保有資産の活用のための準備、金融商品開発の推進</b> 資産の形成・管理の心構えの整理 新たな預貯金の推進 リバースモーゲージの普及	市場WG報告書内で取りまとめ 金融サービス提供者の取組み等をフォローアップ  預金取扱金融機関に対してアンケート調査等を実施 関係省庁と連携しリバースモーゲージの普及に向けた周知を実施	後見制度支援信託及び後見制度支援信託に並立・代替する預貯金を導入している金融機関の数又は割合【P】（目標値はアンケート結果を踏まえて検討）  ※KPIについては、成年後見制度利用促進専門家会議における議論を踏まえ検討 ・中核機関設置市区町村数 ・市町村計画策定数 ・国研修を受講した中核機関職員数 ・後見人等に対する意思決定支援研修が実施される都道府県数	
<b>成年後見制度利用促進</b> 中核機関の整備、計画策定の支援 後見人等の意思決定支援研修 任意後見・補助・保佐の広報・相談 市民後見人等への支援 後見業務を行う法人の確保	制度の効果的な周知方策等について検討し、検討結果に基づき、厚生労働省及び貸付の実施機関である各社会福祉協議会において制度の周知を実施  市町村の中核機関の整備や市町村計画の策定を支援するための予算を措置  後見人等の意思決定支援研修の研修プログラムについて調査研究を実施  任意後見・補助・保佐の広報・相談体制の強化策の検討  市町村等による市民後見人・親族後見人への専門的バックアップ体制の強化策の検討  後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するための体制整備等を支援	市町村の中核機関の整備や市町村計画の策定の推進  後見人等の意思決定支援研修の全国的な実施  任意後見・補助・保佐の広報・相談体制の強化  市町村等による市民後見人・親族後見人への専門的バックアップ体制の強化	
<b>消費者被害防止施策の推進</b> 消費者の見守りの強化 消費者被害に関する注意喚起	厚生労働省と連携し、自治体宛に協議会設置促進のための通知を发出  政府広報等を通じて、関係機関と連携しつつ特殊詐欺に関する注意喚起を継続	協議会設置促進のための働きかけを継続	人口5万人以上の全ての市町において、消費者安全確保地域協議会の設置  消費者被害に関する注意喚起を継続的に実施

# 4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

施策	年		KPI/目標
	2019	2020~2025	
<b>虐待防止施策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村において高齢者の安全の確認や通報等に係る事実確認のための措置を実施</li> <li>関係審議会等において、地域包括支援センターが効果的に役割を果たしていくために必要な方策について検討</li> <li>市町村における成年後見制度の首長申立ての推進</li> <li>身体拘束の実態を把握し、身体拘束ゼロに関する好事例の収集・発信を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討の結果を踏まえつつ、引き続き、地域包括支援センターにおける高齢者虐待防止に関する迅速な対応やネットワークづくりを推進</li> </ul>	<p><b>KPI/目標</b></p> <p>認知症の発症に備える民間の認知症保険を販売している保険会社の数</p> <p>認知症の人及び家族等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険を販売している保険会社の数</p> <p>認知症の発症に備える民間の認知症保険を販売している保険会社の数</p> <p>認知症の人及び家族等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険を販売している保険会社の数</p> <p>整理等の結果を踏まえ検討</p> <p>左記検討結果を踏まえた取組</p> <p>検討結果を踏まえ検討</p> <p>全コーディネーターが研修を受講</p>
<b>認知症に関する様々な保険の加入に関する検討</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の発症に備える民間の認知症保険の普及の後押し</li> <li>認知症の人の民間の損害賠償責任保険の普及の後押し</li> <li>自治体が加入する損害賠償責任保険の政策効果に関する検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症保険が普及していくよう、業界との意見交換会等において各保険会社の取組を後押し</li> <li>認知症の人及び家族等を被保険者とする民間の損害賠償責任保険が普及していくよう、業界との意見交換会等において各保険会社の取組を後押し</li> <li>2018年度実施の老健事業における調査結果及び保険導入後の状況を踏まえ、国としての考えを整理開始</li> <li>自治体・当事者・専門家からの意見収集開始</li> </ul>	
<b>違法行為を行った高齢者等への福祉的支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出口支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>適当な帰住先がない受刑者等が、釈放後に必要な福祉サービス等を円滑に利用できるよう、関係機関が連携して矯正施設在所中から必要な調整を行う「特別調整」等の推進</li> </ul> </li> <li>入口支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>起訴猶予者等に対する支援(入口支援)等に関する検討会の実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記検討結果を踏まえた取組</li> </ul>	
<b>〈若年性認知症の人の支援〉</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年性認知症支援コーディネーターの体制検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国推計の継続</li> <li>○知識の習得や課題把握のための研修の実施</li> <li>○個別事案に関する相談支援や効果的な事例の情報提供</li> </ul> </li> <li>若年性認知症支援コーディネーターのネットワーク構築支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な支援体制のあり方の検討</li> </ul> </li> <li>関係機関等との連携の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業関係者等の理解の促進や地域両立支援推進チームへの活用を促進</li> <li>○認知症地域支援推進員の活用促進(予算事業)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国推計の継続</li> <li>○活動に関する好事例の収集や、効果的な支援を行う体制のあり方等について検討開始(調査研究事業)</li> <li>○個別事案に関する相談支援や効果的な事例の情報提供を継続</li> <li>○全国推計の継続</li> <li>○活動に関する好事例の収集や、効果的な支援を行う体制のあり方等について検討開始</li> <li>○個別事案に関する相談支援や効果的な事例の情報提供を継続</li> <li>○関係機関(認知症地域支援推進員、企業・産業医、障害者就労支援制度)等との連携の充実</li> </ul>	

# 4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人の支援・社会参加支援

施策	年		KPI/目標
	2019	2020~2025	
若年性認知症の実態把握	若年性認知症の実態調査を実施	実態調査の結果を踏まえ若年性認知症施策への反映を検討	若年性認知症の有病率・実態把握
若年性認知症コールセンターの運営			
全国若年性認知症支援センターの質の向上	初任者研修・フォローアップ研修を継続		全コーディネーターが研修を受講
効果的な支援方策の検討	若年性認知症支援コーディネーターからの相談支援を継続 若年性認知症コールセンターの運営を継続	若年性認知症支援コーディネーターに対する効果的な支援方策についての検討(調査研究事業)	コーディネーターからの相談件数の増
就労支援事業所の実態把握等	障害者施策における就労移行支援事業所等での若年性認知症の人の受入れ実態を把握し、好事例を収集		
〈社会参加支援〉			
社会参加活動や社会貢献の促進	学び(社会教育施設での講座の受講等)を通じた高齢者の地域社会への参画の促進	2019年度の実績等を踏まえ、必要な措置を実施	学びを通じた地域社会への参画モデルの提示
	○活動状況の把握や好事例の情報共有のための会議等の開催(認知症総合戦略推進事業) ○資質向上のための研修会の実施(地域医療介護総合確保基金) ○研修未受講者に対する受講の促進 ○認知症地域支援推進員の活動の手引きの周知を開始(横展開)	継続した実施	認知症地域支援推進印の活動を全国に横展開
介護サービス事業所利用者の社会参加の促進	実態調査により実施状況や課題を把握するとともに、普及啓発を開始	実態調査等を継続 介護給付費分科会等における議論及び議論の結果を踏まえて対応を検討	議論の結果を踏まえて対応を検討
	介護サービス事業所が、利用者が社会に参加・貢献する取組を後押しするための方策について、運営基準やその評価のあり方等を含め検討	必要に応じ、制度改正や介護報酬改定等に向けた介護保険部会等における議論及び議論の結果を踏まえて対応を検討	議論の結果を踏まえて対応を検討

# 5. 研究開発・産業促進・国際展開

